

研究の窓

皆保険制度実現50年とこれから

わが国の医療保険制度と年金保険制度に皆保険が実現してから、2011年で50年が経過した。この50年を節目にこれまでの経緯についてさまざまな回顧がなされている。同時代を生きてきた者にとってもこういった研究に知的好奇心をかき立てられることは多い。特に、政策形成当事者（官僚、政治家）による回顧およびそれを題材とする分析は、当時の新聞記事などだけからは得られない興味深い内容を多く含んでいる。

個人的に興味深いのは、順調な経済成長とそれに伴う税収増の時期と、経済的に困難な時期とでの、制度変革のあり方の異同、などの分析などがなされると、今後の制度の検討のために有益であると推察する。

過去を振り返る研究成果を読んで、同時代の人びととその後の世代の人びととで、どのように受け止め方が異なるのかも知ってみたい気がする。こういった企画も期待したい。私の知る限り、意外にそのような企画は少ない。皆保険を実現するための苦闘を、後の世代はどのように受け止めるのだろうか？

過去の戦争体験についてはこういった企画が多いのに、戦後の経済成長の成果を、どのように新しい世代が受け止めるべきかについての、世代を繋ぐための企画も期待したい。

さらに、新興国、途上国などへの示唆を得るための分析も待ち遠しい。なぜ日本の平均余命がこれほどまでに伸びたのか？それには経済的な豊かさの実現という要因が大きいだろう。しかし皆保険制度の整備も大きく寄与したはずである。

また、年金制度の整備によって、高齢者の経済生活の原資はどのように変わったのか、家族による扶養との関係はどのように推移したのかなど、知りたいことが山ほどある。

このことを含め、制度整備の歴史を振り返ることは、未だ社会保障が十分であるとはいえない、中国をはじめとする東アジア諸国へ示唆が大きいはずである。もちろん東アジアに限らないが、やはり制度の実現可能性の参考例として日本が注目されるのは、家族制度の位置づけが強い、東アジアであると思われる。50年を契機にこういった研究が進むことを大いに期待したい。

過去を振り返りながら、先送りされた課題についての知恵を得る作業も欠かせない。私の見解では、そのもっとも大きな課題は次の点である。年金、医療ともに、いわゆるシングルペイヤーの保険制度が実現していない。公的保険制度であるにもかかわらず、マルチペイヤー制度にとどまっていることの是非を検討すべきである。いわゆる制度の一本化が実現していないのである。あえてここでカタカナ（シングル、マルチなど）を用いたのは、国際的な観点から、これが奇異に見られているというニュアンスを示すためでもある。

国内では、この課題は、特に実務家にあまり深刻な問題であると認識されていないように見える。しかしながら、制度の分立に伴う不公平は、あまねく国民の制度に対する不信感の源泉になっている。もちろん、年金制度の方が少しは一本化に近い状態にはなっている。しかし公務員（国、地方）と民

間企業従事者との格差、さらに厚生年金と国民年金との格差を解消すべき時期に来ている。自営業者の数が過去20年だけをとってみても激減しているのに、いまだ「自営業有利神話」が残っているのはいかかなものか。もちろん「合理的格差」を残すことを否定しない。しかし透明性という観点からの公平性は是非求めたい。

官民の比較という観点からも、今後終身雇用制度が著しく変化し、官民間の移動が日常化するなかにあって、公平感の意味が大きく変わる。ただし、医療保険制度より、年金制度の方が、より制度の一本化が難しいことは、近年に至りようやく認識されてきたかに見える。なぜなら年金制度の方が、過去の累積という意味で、保険料納付額と給付額の関連を簡単に清算できないからである。

医療保険に関しては、「一本化」の意味がしばしば誤解される。それはあらゆることを中央集権的に管理することが「一本化」だとする誤解である。場合によっては、そう曲解することによって、一本化を妨げようという意図さえあるのではないかと疑うこともある。

日本の医療保険制度の一本化の遅れ、およびそれ故の残された問題点は、例えば最近のLancet日本特集号に適切な記載があるので、ここで詳述しないが、IT化時代であることも含め、もはや時代遅れの制度になりつつあることは明白である。(池上直己他〔2011〕)

こういった観点からの、過去の経験の分析も不可欠であろう。官や自営業を除く、その他の国民の年金制度が、厚生年金制度に一本化されたのに対し、なぜ医療保険制度の一本化できなかったのか？労使の対立といった二分論に対する政治的な分析は単純であるが、日本の政治的な意思決定の多くの困難は、多数の利害関係者がステークホルダーとして交錯するなかでの調整であったことが多い。保険者と医療提供側などといった二分法で議論の推移を単純化すると、一見すると分かった気になるのだが、実際の日本の利害調整の多くは、複数の間の利害調整が、ことを困難にして来たという印象を持つ。

こういった疑問への分析を視点を持った分析が、将来の制度のあり方のデザインにも参考になると思われる。そのさい、日本から学んだと推測できる韓国が、より一本化に近い制度を実現していること、それとの比較も興味深い。

参考文献

Ikegami N, Yoo B-K, Hashimoto, et al. "Japanese universal coverage: evolution, achievements, and challenges," Lancet, 2011: published online, Sept 1. DOI:10.1016/S0140-6736(11)60828-3. (2011年11月7日最終確認)

西村 周三

(にしむら・しゅうぞう 国立社会保障・人口問題研究所所長)